

助成申請書

申請日 2023年5月30日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 東京都渋谷区東一丁目1番36号 キタ・ビルデンス402
申請団体の名称 特定非営利活動法人エティック
代表者の氏名 伊藤 順平
法人番号 8011005001090

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：特定非営利活動法人エティック
- 申請団体の住所：東京都渋谷区東一丁目1番36号 キタ・ビルデンス402
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：東京都渋谷区東一丁目1番36号 キタ・ビルデンス402
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

必須入力セル

任意入力セル

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業			
	事業名（副）	地域中間支援組織の広域BCP計画策定および資源開発と発災時のコーディネート活動支援			
	団体名	特定非営利活動法人エティック	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		④災害支援事業			
事業の種類2		防災・減災支援			
事業の種類3		緊急災害支援			
事業の種類4		災害復旧・生活再建支援			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動	
	☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	☐	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	☐	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
	☐	④ 働くことが困難な人への支援
	☐	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	☐	⑥女性の経済的自立への支援
	☐	⑨ その他
☐	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
	☐	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	☐	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	☐	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題	

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
11.住み続けられるまちづくりを	11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。	過去の豪雨災害や大地震に対応した他地域の経験を参考に、各地域での地域内外での連携体制を強化しながら、災害時の広域BCP計画を策定することで、減災の実現を目指す。
11.住み続けられるまちづくりを	11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。	平時からの資源開発を目的に、地域内外のパートナーシップによる新たな事業開発のコーディネートを進めるが、それは災害時だけでなく、日常の社会包摂・地域の循環型経済の促進にもつながる。
11.住み続けられるまちづくりを	11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。	実行団体が、活動地域の自治体とのパートナーシップを強化し、平時からの防災を意識した地域づくりやそのための施策を推進していく。
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	全国各地の中間支援組織を中心に、地域内の福祉団体や自治組織、NPO、自治体、また都市部企業などと平時からプロジェクトを通じた関係構築を行い、安心安全なまちづくりを進める

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	185/200字
変革の現場に挑む機会を通して、アントレプレナーシップ（起業家精神）溢れる人材を育むこと。そして、創造的で活力に溢れ、ともに支え合い、課題が自律的に解決されていく社会・地域を実現していくことを目指し、そのエコシステムづくりに取り組む。若い世代が自ら社会に働きかけ、仕事を生み出していく起業家型リーダーの育成に取り組み、これまでに1900名以上の起業家を輩出・支援してきた。	
(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
1993年、学生起業家ネットワークとして活動開始。97年よりベンチャー企業やNPOに学生が参画する長期実践型インターンシップを事業化。01年より日本初の社会起業ビジネスプランコンテストや社会起業塾等を手がける。04年からは地域中間支援組織の育成を目的にチャレンジ・コミュニティ・プロジェクトを開始。11年からは震災復興支援に注力し、右腕プログラムでは約150プロジェクトに260名の右腕人材を派遣。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/10/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	全国	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接の対象グループ	・地域内のプレイヤーとなるNPOや地元事業者、社会福祉協議会、福祉施設、JC等の組織や自治組織・市民団体等 ・また、近隣市町村で活動をする地域の中間支援組織（まちづくり・産業振興・創業支援/人材育成・人材コーディネート等）に取り組み組織等）、およびその周辺のプレイヤー					(人数)	60団体120人程度	
最終受益者	当該地域の住民の中で、特に災害弱者となりやすい高齢者・障がい者・妊産婦・乳幼児とその家族・外国籍の方等。また行政の支援から漏れやすい被災した事業者等。					(人数)	90,000人 ※合計18自治体程度で活動をし1万人程度の人口規模×災害弱者率50%で試算	
事業概要	本事業は、自然災害が日常化する中において、地域に根ざした中間支援組織が、発災時における地域内の支援の隙間を埋める遊軍的コーディネーターとして機能するとともに、その後の復旧・復興まちづくりまで一環して牽引していくことを目的としている。発災時に迅速に活動を開始し、上記目的を遂行するために、災害に備えた体制的な余白づくりや地域内外の社会関係資本を増やすことを第一のゴールに設定。そのために、コーディネーター体制の増強や、中間支援組織を中心とした広域地域でのBCP計画の策定、平時からの資源開発を目的とした地域内外のプレイヤーたちによるプロジェクト開発を推進する。発災時、行政や社会福祉協議会は、それぞれ避難所設置やハード復旧、ボランティアセンターの運営等の規定業務に追われる中、中間支援組織がその隙間を埋める遊軍コーディネーターとして起動。緊急・応急期には、情報共有会議への参画、被災者へのアウトリーチや、地域内ニーズ（避難所での保育・学童や被災者の移動支援、健康悪化防止等）と支援リソースの調整。復旧期には、地域内外から起こる自発的な活動への伴走支援や、資金調達・人材コーディネート支援を行いつつ、復興期に向けた人的資源・財源等を地域として確保していく。このような取り組みを支えるために、エティックが培った平時・災害時における案件組成ノウハウや企業・専門NPO等の繋がりを提供する。本事業への申請に先行して、私たちは準備と被災地での実践を重ねてきた。地域の中間支援組織の間で、発災時、迅速に資金・人材支援をするための共助型会員制度（加盟団体15団体、現状年間195万円の拠出金）を土台に、さらに初動数ヶ月を支えるための「災害支援基金（企業・個人による寄附）」の仕組み化（年間3,000万円程度の基金化）を目指しており、本事業は、この取り組みを社会の新たなインフラにしていくための初期投資と考えている。							
799/800字								

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	999/1000字
■人口減少・縮小経済の局面における災害支援 近年、豪雨災害が広域的に発生している。また南海トラフ地震等のリスクも高まっている。発災頻度やリスクが高まる一方で、地方都市や過疎地域においては高齢化・人口減少が進んでおり、限られた資源での災害対応が求められる。外部からのボランティアも発災から3ヶ月で激減することは過去の災害でも明らかだ。加えて、2004年の新潟県中越地震から指摘されている通り、人口減少局面においては、ハード復旧だけでは地域が元に戻ることはなく、むしろ人口減少や経済縮小が加速する。だからこそ、初動での迅速な被災者支援やその後の生活再建支援に加え、中長期におよぶ復興まちづくりに向けて、今まで以上に地域内の自治・NPO、また地元事業者による活動や、近隣都市部など外部からの支援を中長期的に繋げていくことが重要となる。 ■防災・災害支援と日常のアップデートの連動 これは災害時に限った話ではない。最大の防災はコミュニティづくりであり、平時からの繋がりや豊かさが、災害時の重要な資源になる。災害は常に社会の脆弱性を露わにするものであり、平時の社会的弱者が災害時にはさらに弱い立場に追い込まれやすい。緊急期には避難後の健康悪化や災害関連死リスクへの対応等が重要となる。生活再建に向けた復旧期では、課題や困難を抱える方の負担が増加する中、例えば母子家庭の方の生活再建のための避難所内託児や学童保育、単身高齢者の生活再建支援、保険未加入の在日外国人の方の支援、水害で車を失った方々の移動支援など、より複雑化する多様なニーズへの対応が求められる。これらの課題は平時からも潜在的・顕在的にあるものであり、そうした課題への平時からの取り組みの豊かさが災害時の資源になる。 ■中間支援組織の運営基盤 こうした背景の中、災害時における地域の中間支援組織の重要性が語られるようになってきているが、その多くの団体が少人数で運営しており、組織体制が脆弱なことが多い。発災時、日常業務もある中、さらに新たな業務が発生することで、初動の判断に逡巡することも予測される。また多くの人が災害対応の未経験者であり、どのような動きを取ればいいのかの判断も難しい。加えて、災害時に期待されるコーディネーター的役割は、その価値が対外的にわかりにくく、寄付金や助成金の調達は容易ではない。ノウハウも人材も資金も足りていない。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	198/200字
災害ボランティアセンターは、災害救助法の対象となり機能強化されているが、膨大なオペレーションに追われやすく機動力を持った動きは十分ではない。また、災害支援専門団体による活動が広がっており、発災時に心強い存在となっているものの、緊急支援や応急期の対応が中心であり、初動3ヶ月に多くのリソースが投入され、その後は大幅に減少していくのが災害の現場であり、復旧・復興期に担い手不足に陥ることが少なくない。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	200/200字
東北での右腕派遣以降、熊本地震や熱海での土砂災害、昨年8月の豪雨における村上市、5月の能登地震等において、地域の中間支援組織を後方支援する形で資金・人材支援を行ってきた。並行して、災害時における中間支援組織を強化するための研修を一昨年より開始。5回の研修を通じて全国60団体の方が参加された。さらには、中間支援組織同士の相互扶助を目的とした共済型会員制度や企業連携のための防災研究会を立ち上げてきた。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	195/200字
私たちは平時から地域で活動する中間支援組織が、災害時に遊軍的なコーディネーターとして機能し、同時に中長期の復旧・復興期を見据えた役割を担えることを目的に準備と被災地での実践を重ねてきた。本事業を通じて、①中間支援組織の防災・災害支援準備の加速、②企業や専門NPO等のさらなる巻き込みと地域への接続強化、そして、③実行団体が3年後に資金分配団体に挑戦することで、取り組みを加速・拡大させたい。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
■平時からの安心安全と、災害へのソフト的準備が高まっている共助型社会づくり 事業終了後3年後には、地域内外との連携体制を強化することにより、実行団体の中間支援組織としての余白と社会関係資本が増し、案件組合力が高まり、人材・資金などの資源を効果的に開発・コーディネートできる状態になっている。それにより、地域内外のプレイヤーによる共助の取り組みが自律的に活性化し、年齢・性別・国籍等の置かれた環境を問わず、その地域の方々が安心して暮らしていける地域社会になる。さらには、実行団体を中心に、その取り組みが近隣市町村にも波及するとともに、全国の中間支援組織の間での相互扶助や賛同企業も広がることで、結果、大規模災害も見据え、社会全体での災害への準備状況が高まっている状態を目指す。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
対象地域のプレイヤーたちが、災害時を想定した研修やネットワークに参加している		定量：研修参加団体数・参加人数 定性：相互の取り組みを理解し、災害時お互いをどう活かしあえばいいかの想定が持っている。		初期値：要調査 初期状態：災害時における初期対応について問題意識はあるものの、準備ができていない状態（一部災害対応経験を有する団体も想定）		目標値：3年で120人の地域プレイヤーが研修に参加し、BCP計画策定に関与 目標状態：研修参加に留まらず、相互に連携したアクション・プロジェクトに繋がっている
対象地域のプレイヤーたちが、相互の連携の中で平時からの新たな共創プロジェクトを生み出している		定量：案件組成プロジェクト件数 定性：プロジェクトを通じて団体間での相互理解が進み、発災時の重要な資源開発に繋がっている		初期値：要調査 初期状態：個々の団体内での活動に閉じており、連携したプロジェクトが生まれていない状態（一部取り組みを進めている団体も想定）		目標値：3年で36件の共創プロジェクト創出 目標状態：セクターを超える形で地域の脆弱性を埋めるためのプロジェクトが生まれている
対象地域のプレイヤーたちが生み出した共創プロジェクトに対して、その推進に必要な資金調達・人材等の巻き込みができています		定量：資源コーディネートプロジェクト件数 定性：兼業副業・プロボノ・インターン・地域おこし協力隊・地域活性化起業人等の人的資源やふるさと納税・クラウドファンディング・助成金等による資金調達支援が行えている		初期値：要調査 初期状態：連携プロジェクトがまだないので、資源コーディネートも行われていない状態（一部取り組みを進めている団体も想定）		目標値：3年で18件のプロジェクトに対して資源コーディネートの実施 目標状態：資金調達・人材コーディネート等に向けた引き出しが増えている
発災時において、対象地域のプレイヤーたちが外部支援とも繋がりがながら、緊急期・応急期・復旧期におけるプロジェクトを担えている		定量：案件組成プロジェクト件数 定性：平時からの繋がりを活かして、災害弱者や被災事業者を支援するためのプロジェクトの創出支援ができています		初期値：0 初期状態：発災前のため初期値はなし		目標値：3年で15件の災害弱者・被災事業者支援プロジェクト創出 目標状態：支援の隙間となりそのようなニーズに対して、地域プレイヤーや外部支援を活かしながら支援プロジェクトを生み出せている

発災時において、対象地域のプレイヤーたちが進めるプロジェクトに対して、その推進に必要な資金調達・人材等の巻き込みができています	定量：資源コーディネートプロジェクト件数 定性：人的資源や、助成財団、自治体施策、他の休眠預金事業等とも繋がりながら資金調達支援が進められている	初期値：0 初期状態：発災前のため初期値はなし	目標値：3年で10件のプロジェクトに対して資源コーディネートの実施 目標状態：生まれたプロジェクトに対して必要な資源をコーディネートするとともに、その関係性を中長期の復旧復興に繋げていく

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体への組織基盤強化により、発災時において、それぞれの地域特性や団体のキャパシティを踏まえた実行団体の初動についてのシミュレーションができています		定量：BCP策定団体数 定性：実行団体自身だけでなく、地域内外のステークホルダーを巻き込んだ形でのBCPが策定できている		初期値：0 初期状態：発災時の初動対応に対して、問題意識はあるものの、具体的な想定と準備ができていない		目標値：全実行団体においてBCPを策定する 目標状態：策定したBCPについて、組織内での共有・浸透が図れるとともに、強化・改善点が明らかになっている
実行団体への組織基盤強化により、発災時において、実行団体の初動を進めるための余白となりうる人員体制の見込みが立っている		定量：災害発生時に自由に動ける人員数（フルタイム換算） 定性：発災時の業務の優先順位や止めるべき活動が定まっており、発災時に自由に動ける人員の見通しがついている（他地域での発災時にも1ヶ月程度派遣が可能な状態）		初期値：要調査 初期状態：発災時の想定ができておらず、日々の業務で余白がない状態も続いている		目標値：各実行団体において、発災時に1.0人工以上の人員を確保する 目標状態：各実行団体の代表者を中心に発災時に自由に動ける人員の見通しがある。また、広域地域で遊軍的コーディネート人材を巻き込んでいる。
実行団体への組織基盤強化により、発災時およびそれに備えた平時の取り組みに関する研修や機会づくりに取り組める人員が養成できている		定量：災害支援への知見を持った地域コーディネーター人数 定性：地域において防災・災害支援に関する基本的な知見を有し、研修の場づくりや、BCP策定等の推進を担える人材がいる		初期値：0 初期状態：災害時およびそれに備えた平時の取り組みに対する知見を持ったメンバーがいない状態		目標値：3年で12名の災害への知見を持った地域コーディネーターを養成する 目標状態：各実行団体に代表者・役職者および最低1名の災害支援への知見を持った地域コーディネーターが確保できている

実行団体への組織基盤強化により、本事業終了以降にも、本事業により新たに採用した地域コーディネーターが、継続的な契約関係になっている	定量：継続契約地域コーディネーター人数 定性：実行団体に加え、近隣・広域の中間支援組織からのコーディネート業務により、兼業型での契約が継続（専業型もあり）	初期値：0 初期状態：新規雇用のため現状はなし	目標値：6名（全員の継続契約） 目標状態：各実行団体の拠点地域での発災のみならず、他地域での発災時にも遊軍コーディネーターとして活動できる存在になっている
実行団体への環境整備支援により、本事業終了以降に、実行団体が資金分配団体として休眠預金事業に申請可能な状態になっている	定量：資金分配団体としての申請件数 定性：近隣地域を巻き込みながら、広域での防災・災害支援の仕組みづくりを推進していくことができ、本事業の裾野拡大を担っていける	初期値：0 初期状態：資金分配団体の経験がない状態	目標値：3年で実行団体のうち50%程度が資金分配団体としての申請準備を進めている 目標状態：広域地域での防災・災害支援の仕組みや具体連携先の想定があり、また管理部門等のキャパシティも高まっている
実行団体への環境整備支援により、都市部を中心とした企業・支援団体とのネットワークができ、平時からの共創プロジェクトへの巻き込みができている	定量：地域との連携企業・団体数 定性：共創プロジェクトに対して、プロボノや兼業副業等の形で都市部企業が関わりを持っている	初期値：0 初期状態：現状数社と平常的に関係を構築しているが、それら企業と地域との平時における具体的な共創には至っていない	目標値：3年で20社の企業がネットワークに参画する 目標状態：単なる勉強会ではなく、プロボノ・兼業副業等の形で実践に関わり、顔の見える関係になっている

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
事業活動0年目 ・応募説明会への参加 ・災害時の中間支援組織の準備状況に関するアセスメントシートの記載 ・応募・選考・助成の決定 ・契約等手続きの実施		2023年10月～2024年3月	75/200字
事業活動1年目【体制構築・企画準備】 ・地域コーディネーター人材候補の採用（発災時には他地域へ遊軍として参画） ・自地域・近隣地域における課題や資源を把握するためのリサーチ、アセスメント、関係構築 ・資金分配団体主催の、防災・災害支援に関する知識や過去の災害支援経験者による中間支援組織の初期対応に関する集合研修への参加 ・3年後の出口戦略の初期仮説設計		2024年4月～2024年9月	177/200字
事業活動1年目【地域内研修・ワークショップ等の実施】 ・地域プレイヤーを対象とした防災・災害支援研修の企画実施（例：社会福祉協議会・NPO・事業者等を対象とした避難所運営研修／他被災地域事例から学ぶ発災時シミュレーション研修等） ・広域地域BCP計画の策定ワークショップの企画実施（自地域・周辺地域のリサーチ・アセスメント結果をもとにした対話）		2024年7月～2025年3月	172/200字
事業活動1年目【共創プロジェクトの種発掘】 ・上記を通じて、地域の脆弱性を埋めるための共創プロジェクトの担い手と種の発掘（例：要支援者・妊産婦等のマイノリティ向け支援⇒主婦や市民団体・高校生等を対象としたPtoP物資支援「スマートサプライビジョン」体験会、在日外国人向け支援⇒在日外国人児童向けのこども食堂、高齢者を中心とした見守り・買い物支援⇒郵便局と連携した共助型買物支援等）		2024年10月～2025年3月	192/200字
事業活動1年目【発災時対応】 ・事業実施中に災害が発生した場合には、迅速に初期対応に移行 ・地域内の遊軍コーディネーターとして、プロジェクト創出と伴走支援 ・近隣の他地域で災害が発生した場合にも、現地に短期間遊軍コーディネーターとして参画（地域の中間支援組織による相互扶助の実施） ※相互扶助型会員制度で初動の資金支援実施		2024年4月～2025年3月	161/200字
事業活動1年目【振り返り・次年度計画】 ・自地域・近隣地域のプレイヤーとともに、1年目の事業活動の振り返りと、資金分配団体との中間評価レビューの実施 ・振り返り・評価をもとに、次年度計画の策定 ・出口戦略の初期仮説の検証と見直し、次年度重点ポイントの洗い出し		2025年2月～2025年3月	129/200字
事業活動2年目【体制強化・関係構築強化】 ・近隣地域の中間支援組織とも連携し、地域内コーディネーター人材の育成強化を目的としたコーディネーター会議の実施 ・資金分配団体主催の、自治体や財団、その他連携機関との関係構築強化と平時からの支援連携の仕組みづくりに向けた集合研修への参加 ・自治体や財団、その他連携機関との関係構築強化と平時からの支援連携の仕組みの検討		2025年4月～2026年3月	180/200字
事業活動2年目【地域内研修・ワークショップ等の実施】 ・近隣地域に参加者を増やしながら、防災・災害支援研修の本格実施（年1-2回程度実施） ・広域地域BCP計画の策定ワークショップの実施（年1回実施）および、BCP計画のアップデート		2025年6月～2025年12月	117/200字

事業活動2年目【共創プロジェクトの推進】 ・共創プロジェクトへの伴走支援開始（プロジェクト構想の壁打ち、地域内外のチームメンバー組成支援、資金分配団体とも連携した都市部企業からのプロボノ・兼業人材の巻き込み、クラウドファンディング等による資金調達支援等） ・新たな共創プロジェクトの担い手・種の発掘	2025年4月～2026年3月	149/200字
事業活動2年目【発災時対応】 ・事業実施中に災害が発生した場合には、迅速に初期対応に移行 ・地域内の遊軍コーディネーターとして、プロジェクト創出と伴走支援 ・近隣の他地域で災害が発生した場合にも、現地に短期間遊軍コーディネーターとして参画	2025年4月～2026年3月	119/200字
事業活動2年目【振り返り・次年度計画】 ・自地域・近隣地域のプレイヤーとともに、2年目の事業活動の振り返りと、資金分配団体との中間評価レビューの実施 ・振り返り・評価をもとに、次年度計画の策定 ・出口戦略の実現に向けた次年度の重点ポイントの洗い出し	2026年2月～2026年3月	124/200字
事業活動3年目【体制強化・関係構築強化】 ・近隣地域の中間支援組織とも連携し、地域内コーディネーター人材の育成強化を目的としたコーディネーター会議の実施 ・資金分配団体主催の、他地域との事例共有および出口戦略のブラッシュアップを目的とした集合研修への参加	2026年4月～2027年2月	127/200字
事業活動3年目【地域内研修・ワークショップ等の実施】 ・近隣地域に参加者を増やしながら、防災・災害支援研修の実施（年1-2回程度実施） ・広域地域BCP計画の策定ワークショップの実施（年1回実施）および、BCP計画のアップデート	2026年6月～2026年12月	115/200字
事業活動3年目【共創プロジェクトの推進】 ・共創プロジェクトへの伴走支援開始（プロジェクト構想の壁打ち、地域内外のチームメンバー組成支援、資金分配団体とも連携した都市部企業からのプロボノ・兼業人材の巻き込み、クラウドファンディング等による資金調達支援等） ・共創プロジェクトへの自治体施策の活用やコミュニティ財団等との連携推進、都市部企業との連携強化	2026年4月～2027年2月	175/200字
事業活動3年目【発災時対応】 ・事業実施中に災害が発生した場合には、迅速に初期対応に移行 ・地域内の遊軍コーディネーターとして、プロジェクト創出と伴走支援 ・近隣の他地域で災害が発生した場合にも、現地に短期間遊軍コーディネーターとして参画	2026年4月～2027年2月	119/200字
事業活動3年目【出口戦略】 ・災害に備えた平時から資源開発のために自治体施策の活用（地域おこし協力隊・ふるさと納税等）や、コミュニティ財団等との連携に加え、4年目以降に休眠預金・資金分配団体としての取り組みを目指した具体的準備など、出口戦略に向けた具体的施策を進める	2026年4月～2027年2月	133/200字
事業活動3年目【最終評価】 ・中長期アウトカム・短期アウトカム、また災害時の中間支援組織の準備状況に関するアセスメントシート、地域BCP計画、出口戦略の視点から、最終的な事業評価を実施する	2027年1月～2027年2月	94/200字
		0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期	
事業活動0年目 ・強化候補地域（九州中南部・四国・北陸・東海）での説明会開催（紀伊半島は今年5月に研修会実施） ・実行団体の公募・選考 ・現在のフェーズや課題の把握（個別インタビュー／アセスメント実施） ・課題把握を踏まえた、集合研修及び個別支援方針の具体化 ・事務手続きおよび社会的インパクト評価に向けたオリエンテーション ・本事業に関するオンラインフォーラムの開催を通じた環境整備の種まき実施		2023年10月～2024年3月	198/200字
事業活動1年目【組織基盤強化】 ・地域コーディネーター人材の採用支援 ・防災・災害支援に関する知識や過去の災害支援経験者による中間支援組織の初期対応に関する集合研修の実施（一部アーカイブ化し、実行団体以外の地域にも提供） ・課題や資源把握、防災・災害支援研修やBCP計画策定の企画実施においての個別アドバイス ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換		2024年4月～2025年3月	199/200字
事業活動1年目【環境整備】 ・3年後の出口戦略の初期仮説設計支援 ・災害時の中間支援組織の準備状況に関するアセスメントシートへの回答団体の拡大（現状35団体→70団体）と、相互扶助型会員制度への参画団体（現状15団体→20団体）の拡大 ・上記の広がりをつぎにした全国に支社・拠点を持つ大手企業や災害時の分野別専門団体、各地域の中小企業とのネットワークの拡大（災害支援研究会や災害支援基金等への参画）		2024年4月～2025年3月	199/200字
事業活動1年目【事業評価】 ・評価フレームワークの詳細設計 ・中長期アウトカム・短期アウトカム、また出口戦略初期仮説をもとにした中間事業評価の実施		2024年10月～2025年3月	73/200字
事業活動1年目【発災時に向けた対応】 ・災害時における実行団体候補（事前登録団体）の公募・選考 ・相互扶助型会員制度の資金を原資に初動対応（1～2ヶ月程度の資金支援）※実行団体以外も対象 ・被災地域を対象とした事前登録団体がいた場合に、計画策定支援を進めた後、資金支援を実施（発災から3ヶ月目からの助成を想定）、被災地域を対象とした事前登録団体がいない場合には震災復興支援基金からの助成を実施		2024年4月～2025年3月	196/200字
事業活動2年目【組織基盤強化】 ・自治体や財団、その他連携機関との関係構築強化と平時からの支援連携の仕組みづくりに向けた集合研修 ・共創プロジェクト創出においての個別アドバイス ・共創プロジェクトへの伴走支援に向けて、都市部企業リソース（兼業副業・プロボノ等）とのネットワーキング支援 ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換		2025年4月～2026年3月	186/200字
事業活動2年目【環境整備】 ・3年後の出口戦略のブラッシュアップ支援 ・災害時の中間支援組織の準備状況に関するアセスメントシートへの回答団体の拡大（→100団体）と、相互扶助型会員制度への参画団体（→35団体）の拡大 ・上記の広がりをつぎにした全国に支社・拠点を持つ大手企業や災害時の分野別専門団体、各地域の中小企業とのネットワークの拡大（災害支援研究会や災害支援基金等への参画）		2025年4月～2026年3月	190/200字

事業活動2年目【事業評価】 ・中長期アウトカム・短期アウトカム、また出口戦略仮説をもとにした中間事業評価の実施 ・上記評価をもとに、出口戦略に向けた次年度重点ポイントの洗い出し支援	2026年1月～3月	90/200字
事業活動2年目【防災時に向けた対応】 ・災害時における実行団体候補（事前登録団体）の追加公募・選考 ・相互扶助型会員制度の資金を原資に初動対応（1～2ヶ月程度の資金支援）※実行団体以外も対象 ・被災地域を対象とした事前登録団体がいた場合に、計画策定支援を進めた後、資金支援を実施（発災から3ヶ月目からの助成を想定）、被災地域を対象とした事前登録団体がいない場合には震災復興支援基金からの助成を実施	2025年4月～2026年3月	198/200字
事業活動3年目【組織基盤強化】 ・他地域との事例共有および出口戦略のブラッシュアップを目的とした集合研修 ・共創プロジェクト創出においての個別アドバイス ・共創プロジェクトへの伴走支援に向けて、都市部企業リソース（兼業副業・プロボノ等）とのネットワーキング支援 ・日報の管理および月1でのオンライン面談、オンラインでの他地域実践者との交流・知見交換	2026年4月～2027年2月	174/200字
事業活動3年目【環境整備】 ・出口戦略の一環として、資金分配団体としての申請検討や、自治体連携等に関する個別支援 ・アセスメントシートへの回答団体の拡大（→150団体）と、相互扶助型会員制度への参画団体（→50団体）の拡大 ・全国に支社・拠点を持つ大手企業や災害時の分野別専門団体、各地域の中小企業とも連携した「災害時の地域の中間支援組織を支える仕組み」についてのフォーラム開催（本事業の報告会兼）	2026年4月～2027年3月	199/200字
事業活動3年目【事業評価】 ・中長期アウトカム・短期アウトカム、また災害時の中間支援組織の準備状況に関するアセスメントシート、地域BCP計画、出口戦略の視点から、最終的な事業評価を実施する	2026年12月～2027年3月	94/200字
事業活動3年目【防災時に向けた対応】 ・相互扶助型会員制度の資金を原資に初動対応（1～2ヶ月程度の資金支援）※実行団体以外も対象 ・被災地域を対象とした事前登録団体がいた場合に、計画策定支援を進めた後、資金支援を実施（発災から3ヶ月目からの助成を想定）、被災地域を対象とした事前登録団体がいない場合には震災復興支援基金からの助成を実施	2026年4月～2027年2月	167/200字
		0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	・ETIC.メールニュース（約3万人）やSNS（約1万いいね）での発信による取り組み認知拡大 ・ETIC.のオウンドメディア「DRIVEメディア」での記事掲載（約5万PV/月間）による取り組み認知拡大 ・企業や自治体・地域中間支援組織が集うETIC.主催の各種イベント内でのプロジェクト発信 ・成果報告会への企業・自治体・地域中間支援組織およびメディア関係者の招待	182/200字
連携・対話戦略	・2022年5月より取り組む「防災・災害支援アップデート研究会（幹事団体：フェリシモ、日本郵政、東京海上日動火災保険、JST、ETIC./メンバー数2022年10月時点23名）」の機会を活用した連携・対話の実施（実行団体メンバーも同研究会に招待） ・企業や自治体・地域中間支援組織が集うETIC.主催の各種イベント内でのプロジェクト発信および分科会内での対話の実施（新たな参画者の巻き込み）	195/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	本事業は、災害時における地域の中間支援組織を支えるための「共済型会員制度」と「災害支援基金（企業・個人寄附）」構想が土台となっている。共済型会員制度には、参画団体15団体より195万円が拠出（年会費）されており、今後広く地域の中間支援組織に参画を呼びかけていく。この相互扶助型の資金は、発災時の初動において、相互に人材支援を行うための原資であり、そこから半年程度の災害支援プロジェクトを進めるために、企業や個人からの寄附を募っていく。ここから3年間で、総額3,000万円（年間）ほどの資金調達を目標にしている。緊急期・応急期から復旧初期をこの財源で進めるとともに、長期にわたる復興に向けては、他の休眠預金災害支援事業と接続させていくことを想定している。また、実行団体が3年後に資金分配団体を担っていけるようになることで、地域分散型で各地の中間支援組織を支えるエコシステムが拡大・自走することを目指す。	400/400字
実行団体	平時における中間支援組織としての活動に防災・災害支援の機能を加えていくことは、平時の機能をアップデートすることでもある。地域内外の連携組織が増え、プロジェクト組成力が高まることで、行政や財団、企業等との連携や資金調達力の向上にも繋がる。特に今回対象とする基礎自治体単位の中間支援組織においては、行政とのパートナーシップは不可欠だ。下請け的な構造ではなく、課題を先回りして提案し、その実行をコーディネートする能力を持った中間支援組織へのニーズは高まっており、地域おこし協力隊、ふるさと納税、各種交付金などの制度や戦略資金を効果的に防災・災害支援の視点を持って活用していく余地は十分にある。加えて、3年後には資金分配団体として挑戦し、近隣地域へ取り組みの輪を広げていくことを目指したい。人口減少の局面において、行政区域を超えた連携は不可欠であり、その推進役になることも、自走化に向けた重要な戦略となる。	399/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	757/800字
・2001年にソーシャルベンチャーセンターを設立して以降、民間公益活動に取り組むNPO等（非営利組織）のリーダーを通算1,000名以上サポート。「社会起業塾イニシアティブ（2002年開始）」など創業期の団体に向けた支援のほか、成長拡大期の団体に向けた経営支援、コレクティブな連携を進めるための支援など実施 ・内閣府地域社会雇用創造事業（2010～2011）：2年間で95名の創業期の社会起業家に助成金（総額2億円強）を提供。創業期の支援としては高い事業継続率・成長率。支援団体一覧： http://startups.etic.or.jp/ ・2011年度より寄付金を原資とした東日本大震災の被災地での右腕派遣事業を実施。5年間で150のプロジェクトに対して、260名の右腕人材を1年間派遣（月額15万円を上限とした人件費補助付き）。震災後に生まれた派遣先団体（40団体）の予算規模が2016年3月時点で総額30億円を超える。また派遣した右腕人材の約1割が東北で起業。成果レポート：http://tohoku.localventures.jp/wp-content/uploads/2017/06/LocalInnovatorsDatabook2016.pdf ・2016年の熊本地震を受け、熊本の間支援組織である一般社団法人フミダスにノウハウ・資金助成（原資は寄付金）をする形で、東北で進めてきた右腕派遣事業を実施。 ・2019年度資金分配団体に採択され「子どもの未来のための協働促進助成事業」を実施。6つの実行団体を採択。事業計画書上の目標を超える成果が期待できる。伴走支援や事務支援、実行団体間交流など実施。 ・みてね基金（ミクシィ）の事務局を受託し、子どもや家族を支援する73団体に9億円を助成（2020～）	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	798/800字
・チャレンジコミュニティプロジェクト（2004～）：経済産業省委託事業により、地域での挑戦の繋ぎ役となる中間支援組織の伴走支援を実施（～2009）。その後も中間支援組織のネットワークとして、年2回の集合研修を実施。加盟団体数42団体。その他、東北復興や、ローカルベンチャー協議会を通じて、全国約80の中間支援組織と連携。 ・震災復興リーダー支援プロジェクト（2011～2020）：避難所リーダーの支援から始まり、被災地リーダーのもとに右腕人材をマッチング。また東北の中間支援組織と、ハリケーンカトリナからの復興を担うニューオリンズの民間リーダーとの交流プロジェクトを実施。 ・ローカルベンチャー協議会（2016～）：10自治体の広域連携として設立。地方創生交付金を原資に、自治体と地域中間支援組織の連携により、5年間で新規創業・事業270件、売上総額57億円を実現。 ・東北リーダー社会ネットワーク調査（2020）：被災地域でどのように社会ネットワークが形成されたのかを可視化 https://www.etic.or.jp/recoveryleaders/socialnetwork ・災害支援基金（2021～）：熱海市伊豆山の土砂災害を受け、NPO法人atamistaへの後方支援を実施。基金から150万円と日本財団助成を原資に、コーディネート・伴走支援を実施。右腕人材を派遣した地元のお弁当屋によるボランティア活動（高齢者向けの弁当配達・見守り）から、新たにNPO法人が設立。2022年3月の福島地震後、相馬市の復興支援センターMIRAIからの相談を受け、フェリシモを紹介。同社基金からの資金助成を受け、民間ボランティアセンター事業を実施。2022年8月の豪雨災害後に、新潟県村上市のNPO法人都岐沙羅パートナーズセンターを後方支援し、被災した商店街の事業者再建に向けたプロジェクトを開始。	

Ⅷ.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	平時：6団体 発災時：3～6団体（平時からの実行団体以外の事前登録団体数：10～20団体程度）	
(2)実行団体のイメージ	平時：市町村で根をはって活動をする地域の中間支援組織。主にまちづくりや人材育成、事業・プロジェクト支援等に取り組む団体。また、所在地域での活動に留まらず、広域（複数市町村）や県域での防災・災害支援に向けたネットワーク形成を推進できる団体。 発災時：平時の実行団体に加え、発災地域の中間支援組織も対象。年に1度、事前登録の選考を行い、本事業で準備するアセスメントや動画研修を共有し、災害への備えを促す。	200/200字
(3)1実行団体当り助成金額	平時：年間1,000万円×3年間を想定 発災時：1件あたり500～1,000万円（半年～1年間）を想定（※発災初期は共済型会員制度の資金を活用して柔軟に動き、その後本事業による助成を行う。またさらに続く中長期の復興に向けては、他の災害支援・資金分配団体との連携も想定。なお、発災時の本事業による助成は総額3,000万円を想定し、上限に達した時点で終了とする）	180/200字
(4)案件発掘の工夫	これまでに連携をしてきた地域の中間支援組織や、防災・災害支援研修の参加団体等に呼びかけを行う。特に民間側での防災・災害支援の取り組みがあまり進んでいない紀伊半島・四国・九州中部南部は重点地域として考えており、個別説明会含め、アプローチをしていく。その他、豪雨災害リスクの高い東北・北陸・東海等からも募っていく。また発災時に備えて、事前に実行団体候補として公募・選考・登録する形を取り入れる。	195/200字

Ⅸ.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	・事業責任者：全体のディレクション（ ）：Co-Founder） ・管理事務局：資金管理・経理・契約等（ ）：管理部門） ・プログラム事務局：公募選考・広報・集合研修等の施策企画実施・事業評価（ ）：コーディネーター、（ ）：NPO法人bankup 代表理事） ・PO：実行団体への伴走支援（ ）：コーディネーター）	186/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	ETIC本部の管理部門と連携し、月次での管理チーム会議を実施。予算管理や助成・契約プロセスの確認を行う。また各年度ごとに内部監査を実施し、取り組みの妥当性の確認を行う。また問題が発生した際には、危機管理委員会に報告し、その管理監督のもと、迅速な課題の解決に取り組む。	134/200字

資金計画書

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/10/01 ~ 2027/03/31	
資金分配団体	事業名	地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業	
	団体名	特定非営利活動法人エティック	

	合計	助成金	自己資金・民間資金
事業費	254,263,500	247,013,500	7,250,000
実行団体への助成	214,000,000	210,000,000	4,000,000
管理的経費	40,263,500	37,013,500	3,250,000
プログラムオフィサー関連経費	26,248,200	26,248,200	－
評価関連経費	22,758,600	22,758,600	－
資金分配団体	12,258,600	12,258,600	－
実行団体用	10,500,000	10,500,000	－
合計	303,270,300	296,020,300	7,250,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	4,226,300	81,455,400	80,960,900	80,370,900	247,013,500
実行団体への助成	0	70,000,000	70,000,000	70,000,000	210,000,000
－					
管理的経費	4,226,300	11,455,400	10,960,900	10,370,900	37,013,500
自己資金・民間資金 (B)	250,000	2,500,000	3,000,000	1,500,000	7,250,000
実行団体への助成	0	2,000,000	2,000,000	0	4,000,000
管理的経費	250,000	500,000	1,000,000	1,500,000	3,250,000
合計 (A+B)	4,476,300	83,955,400	83,960,900	81,870,900	254,263,500
実行団体への助成	0	72,000,000	72,000,000	70,000,000	214,000,000
管理的経費	4,476,300	11,955,400	11,960,900	11,870,900	40,263,500
補助率 (A/(A+B))	94.4%	97.0%	96.4%	98.2%	97.1%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	2,267,400	7,993,600	7,993,600	7,993,600	26,248,200
プログラム・オフィサー人件費等	1,235,400	4,941,600	4,941,600	4,941,600	16,060,200
その他経費	1,032,000	3,052,000	3,052,000	3,052,000	10,188,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	0	7,586,200	7,586,200	7,586,200	22,758,600
資金分配団体	0	4,086,200	4,086,200	4,086,200	12,258,600
実行団体用		3,500,000	3,500,000	3,500,000	10,500,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	6,493,700	97,035,200	96,540,700	95,950,700	296,020,300
総事業費(A+B+C+D)	6,743,700	99,535,200	99,540,700	97,450,700	303,270,300

※指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合

金融機関からの融資や財団からの助成を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
指定口座外で管理する自己資金・民間資金合計 (E)	4,500,000	8,500,000	15,000,000	20,000,000	48,000,000
補助率 (A/(A+B+E))	47.1%	88.1%	81.8%	78.9%	81.7%
該当の自己資金・民間資金に関する説明を付してください。(調達確度に関する情報を含む)	共済型会員制度と災害支援基金による資金調達。発災時に本事業と連動し柔軟に活用。共済型会員制度の2023年度調達額の見通しは立っている。災害支援基金の2023年度は6割。				

[illegible]

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)年度別合計

[丹]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
自己資金・民間資金	250,000	2,500,000	3,000,000	1,500,000	7,250,000

(2)内訳

1.事業費「自己資金・民間資金(B)」の調達予定について、調達方法、調達金額、調達確度、調達時期等を記載してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	地域の共助力・起動力を高める地域中間支援組織による防災・災害支援事業
団体の名：	特定非営利活動法人エディック

<留意点>	
・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。 本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。 ・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2 事業目は、「団体ごと」に提出する申請書類の記載は不要です。 「申請事業ごと」に提出する書類」のみ記載してください。	
※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。 なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせての申請も可能とし、この場合は1 事業として申請してください。	

公募システム添付先		提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考	
申請事業ごとに提出する申請書類	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）	
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	添付済み		
	その他（計画の別添等）				添付済み	※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。	
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	添付済み	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご覧ください。） ※過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。	
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守	
	定款	定款	PDF	●	添付済み		
	規程類	規程類	PDF	●	添付済み	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去未承認の資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。	
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。	
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。	
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表		PDF	●	添付済み	
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)		PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時特の場合は前年度分のみ提出ください。
		キャッシュ・フロー計算書◎		PDF	●		◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。
		附属明細書◎		PDF	●		
		財産目録◎		PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎		PDF	●		※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企業支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		監事及び会計監査人による監査報告書◎		PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類	コンソーシアム関連書類（申請事業ごと）	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●		
		様式001 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●		※書式厳守
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●		
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●		
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	定款	定款	PDF	●		
	規程類	規程類	PDF	●		
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●		
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●		
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
		附属明細書◎	PDF	●		※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		財産目録◎	PDF	●		
		収支決算書◎	PDF	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●		

令和元年度

事業報告書

特定非営利活動法人 ETIC.（エティック）

1 事業の成果

1.1 特定非営利活動に関わる事業

(1) 起業家型リーダー育成事業

主に首都圏の大学生に対して、ETIC.独自のインターンシップ・プログラムである「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」通して培ってきたノウハウを生かし、「アントレプレナーシップを持った人材の育成」と、「想いを行動に移す若者たちを多く増やす」ために、以下のプログラムを実施しました。

■MAKERS UNIVERSITY

主に首都圏の大学生を対象として、創造的な未来の実現に向けて変革に挑む起業家をメンター陣とし、共に挑み、学び合う私塾型プログラム。

◎主な事業成果

・プログラム参加学生

（第4期：2019年6月～12月）：54名（応募者342名）

（第5期：2020年2月～）：54名（応募者318名）

■DRIVE for Youth

産学官との連携によって、若者がこれまでの常識にとらわれない様々な生き方と出会う場や、自らの創造性やアントレプレナーシップ、自分らしさを育むきっかけとなる挑戦の機会をつくるために、以下の3プログラムを実施。

○DRIVE インターン

将来の夢やビジョンを実現するために実践の場を求める学生が、社会や地域の課題解決に挑むスタートアップ等の起業家やリーダーの右腕として、新たな価値の創造や、課題解決に挑む長期実践型インターンシップ・プログラム。

○産学官との協働プロジェクト

大学や若者との協働を求める企業・組織と連携し、若者の学びや挑戦の場作りをコーディネート。横浜国立大学・早稲田大学・明治大学等でプログラムを開講。

◎主な事業成果

・プログラム参加学生：約1,000名

■TOKYO STARTUP GATEWAY（東京都受託事業）

クノロジーから、モノづくり、ソーシャルイノベーション、リアルビジネス、グローバルを見据えた起業など、分野を越えて、「東京」から世界を変える若き起業家を輩出するスタートアップコンテスト。

◎支援内容

- ・段階の選考と事業計画のブラッシュアップを経て、決勝大会に出場するファイナリスト10名を選抜。
- ・決勝大会で選ばれた最優秀者には100万円、優秀者には50万円の支援金を提供。
- ・上記ファイナリストに、コンテスト終了後約3ヶ月間の短期集中型でアクセラレーションプログラムを提供。
- ・各分野で注目の起業家が講師となってノウハウを伝授するビジネススクールを約100講座開講。

- ・各分野で活躍する約 50 名のメンターが指導にあたる など

◎主な事業成果

- ・ファイナリスト：10 名（応募者 1,803 名）

(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業

学生や社会人が自分自身で自らのキャリアを切り開いていくためのキャリア開発関連セミナーを多数実施・開催し、若手（特に 20 代、大学生）社会貢献性の高い事業や地域活性に貢献する事業を創業したいと考えている方を対象に、以下を実施いたしました。

■Cafe "Creative Action For the Earth"

～「原点回帰」ETIC.真夏のギャザリング～ 2019 年 8 月 3 日開催

田坂広志氏（シンクタンクソフィアバンク 代表・社会起業家フォーラム 代表）など、多数のゲストが、起業した際の想いや、今後社会に対して提供したい価値、志などを講演。約 250 名が参加。

■社会起業塾イニシアティブ

多数の企業と提携した、創業期の社会起業家を対象とした 6 ヶ月間のハンズオンプログラム。単なる「学び」の場にとどまらず、参加メンバーが事業を推進しながら、先輩起業家とともに重要な経営課題に取り組む。2002 年に、NEC 社会貢献部と連携し、将来を担う学生を対象に事業家の視点で戦略的に事業型 NPO を運営できる人材の育成をめざして設立した「NEC 学生 NPO 起業塾」が前身。2009 年より、社会起業塾イニシアティブと名称を変更し、2019 年度は、NEC、花王、電通が協賛。

◎支援内容

- ・合宿形式で行われる全 4 回の集合研修で、活動を振り返り、社会を変える事業戦略を磨き上げる。
- ・先輩起業家や参加起業家同士で、事業戦略や計画について徹底的に議論する戦略会議・メンタリングを定期的に開催。
- ・各起業家に専属メンターがつき、2 週間に 1 度の定期ミーティングで個別指導。
- ・オフィシャル・パートナー各社による個別の支援と、卒塾後に連携・協働を実施 など。

◎主な事業成果

- ・輩出起業家：6 名
- ・これまでの 20 年間で 124 名が参加。

■アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー

NPO やソーシャルビジネスなどの起業家や経営メンバーを対象とした 2 泊 3 日の合宿研修。日常から離れた環境で、優れたサービスの開発・提供を目指す。アメリカン・エクスプレス財団の協力で 2011 年より開催。メンターに、介護福祉サービスのパイオニアである、石川治江氏（NPO 法人ケア・センターやわらぎ 代表理事）などを迎える。

◎主な事業成果

- ・参加起業家・NPO リーダー：60 名

■ゴールドマン・サックス中小企業経営革新プログラム

人手不足が原因で新規事業開発ができない日本全国の地域企業/NPO に、経営に関心がある全国の大学生が長期インターン生として参画することで、企業の経営革新と優秀な人材のマッチングを目指すプログラム。ゴールドマン・サックス社と協働。

◎主な事業成果

- ・これまでの 5 年間で、採択企業 100 社・参加学生 85 名
- ・第 5 期では、採択コーディネーター 4 名・マッチング社 49 社

■WOW KANAGAWA 2019（神奈川県受託事業）

事業立ち上げ、まだ見ぬ社会を創り出す大学生を、先輩起業家、企業、大学、行政等が一丸となり神奈川 ALL で応援するブラッシュアップ型コンテスト。

◎主な事業成果

- ・ファイナリスト：8名（応募者数：51名）

■地域ベンチャー留学

主に首都圏の大学生が、長期休暇（春・夏）を活用し、地域に4～6週間住み込み、地域企業の経営者やリーダーとともに課題解決や経営革新に挑む短期実践型インターンシップ・プログラム。2019年冬で18期目。これまでに500名以上が参加。

◎主な事業成果

- ・プログラム参加学生：60名（第18期）

■IMPACT Lab.（インパクト・ラボ） supported by J.P.Morgan

すでに一定の規模・実績を持つ社会起業家が社会的インパクトを非連続に拡大することを支援するプログラム。お互いの進化に貢献し合うラーニング・コミュニティを創出する。JPモルガン社協賛。

◎主な事業成果

- ・支援実績：8団体
- ・これまで20団体が参加
- ・これまで参加した団体の投資・助成金獲得合計額：プログラム終了後に6.7億円
- ・これまで参加した団体の収入増加平均額：プログラム終了後に66%増加

■Social Impact for 2020 and beyond

大企業やベンチャー企業、NPOなど、立場を超えて累積14社が集い、意志ある挑戦を相互に応援しあう文化・仕組みをつくり。意志ある挑戦を応援するリアルな場「Beyond ミーティング」の企画運営や、各社が組織を超えて共同して社会課題を解決するフラッグシッププロジェクト。

◎主な事業成果

- ・Beyond ミーティング参加者数：500名

（3）職業紹介及び労働者派遣事業

■職業紹介業

2014年10月28日に免許を取得し実施中。

◎主な事業実績

- ・職業紹介数：2件
- ※労働者派遣事業は非実施

■ソーシャル・NPO・ベンチャー系求人サイト「Drive(ドライブ)」運営

スタートアップやソーシャルベンチャーなど、「未来を創る」仕事に特化した求人サイト。条件面だけでなく、「働く人の思い」、「仕事のやりがい」、「組織のビジョン」を丁寧に紹介。

（4）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■主な活動

該当事業は実施していません。

1.2 その他の事業

その他の事業は実施しておりません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 431,365】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 起業家型リーダー育成事業	①MAKERS UNIVERSITY 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生	約350人	68,791
	②DRIVE For Youth 事務局	随時	渋谷事務局	8名	主に首都圏の学生	約1,000人	
	③TOKYO STARTUP GATEWAY 事務局	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の学生・若手社会人	約3,000人	
(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業	①社会起業塾 イニシアティブ 事務局	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の若手起業家	約100名	351,534
	②アメリカン・エクスプレス・サービス・アカデミー 事務局	随時	渋谷事務局	8名	全国の若手起業家・経営スタッフ	約200名	
	③ゴールドマン・サックス中小企業経営革新プログラム 事務局	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の学生・地方の中小企業経営者	約100名	
	④WOW KANAGAWA 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生	約100人	
	⑤地域ベンチャー留学 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生	約100人	
	⑥IMPACT Lab. 事務局	随時	渋谷事務局	8名	主に首都圏の起業家・経営スタッフ	約100名	
	⑦Social Impact for 2020 and beyond 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の若手社会人・学生	約500名	

(3) 職業紹介及び 労働者派遣事 業	①求人サイト 「DRIVE」 運営	随時	渋谷事務 局	10 名	主に首都 圏 の 学 生 ・ 社会 人	約 1,500 人	11,039
(4) その他この法 人の目的を達 成するために 必要な事業	今年度該当なし	—	—	—	—	—	—

(2) その他の事業

本年度、その他の事業は実施しておりません。

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人 ETIC.（エティック）

1 事業の成果

1.1 特定非営利活動に関わる事業

(1) 起業家型リーダー育成事業

主に首都圏の大学生に対して、ETIC.独自のインターンシップ・プログラムである「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」通して培ってきたノウハウを生かし、「アントレプレナーシップを持った人材の育成」と、「想いを行動に移す若者たちを多く増やす」ために、以下のプログラムを実施しました。

■MAKERS UNIVERSITY

主に首都圏の大学生を対象として、創造的な未来の実現に向けて変革に挑む起業家をメンター陣とし、共に挑み、学び合う私塾型プログラム。

◎主な事業成果

・プログラム参加学生

（第5期：2020年2月～2021年1月）：54名（応募者318名）

（第6期：2021年2月～）：75名（応募者680名）

■DRIVE for Youth

産学官との連携によって、若者がこれまでの常識にとらわれない様々な生き方と出会う場や、自らの創造性やアントレプレナーシップ、自分らしさを育むきっかけとなる挑戦の機会をつくるために、以下のプログラムを実施。

○DRIVE インターン

将来の夢やビジョンを実現するために実践の場を求める学生や若手社会人が、社会や地域の課題解決に挑むスタートアップ等の起業家やリーダーの右腕として、新たな価値の創造や、課題解決に挑む長期実践型インターンシップ・プログラム。54名がエントリーし、15名が参画。

○実践型インターンシップ

日本全国の34のコーディネート機関と連携して、インターンシップのポータルサイト「Project Index」を運用し、各地域でのインターンシップを展開。1,493名の大学生が参加。

◎主な事業成果

・プログラム参加学生：約1,500名

■TOKYO STARTUP GATEWAY（東京都受託事業）

テクノロジーから、モノづくり、ソーシャルイノベーション、リアルビジネス、グローバルを見据えた起業など、分野を越えて、「東京」から世界を変える若き起業家を輩出するスタートアップコンテスト。

◎支援内容

- ・段階の選考と事業計画のブラッシュアップを経て、決勝大会に出場するファイナリスト10名を選抜。
- ・決勝大会で選ばれた最優秀者には100万円、優秀者には50万円の支援金を提供。
- ・上記ファイナリストに、コンテスト終了後約3ヶ月間の短期集中型でアクセラレーション

プログラムを提供。

- ・各分野で注目の起業家が講師となってノウハウを伝授するビジネススクールも開講。
- ・各分野で活躍する約 50 名のメンターが指導にあたる など

◎主な事業成果

- ・ファイナリスト：10 名（応募者 1,476 名）

(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業

学生や社会人が自分自身で自らのキャリアを切り開いていくためのキャリア開発関連セミナーを多数実施・開催し、若手（特に 20 代、大学生）社会貢献性の高い事業や地域活性に貢献する事業を創業したいと考えている方を対象に、以下を実施いたしました。

■Cafe "Creative Action For the Earth"

～「原点回帰」ETIC.真夏のギャザリング～ 2020 年 8 月 8 日開催
田坂広志氏（シンクタンクソフィアバンク代表）など、多数のゲストが、起業した際の想いや、今後社会に対して提供したい価値、志などを講演。約 250 名が参加。

■社会起業塾イニシアティブ

多数の企業と提携した、創業期の社会起業家を対象とした 6 ヶ月間のハンズオンプログラム。単なる「学び」の場にとどまらず、参加メンバーが事業を推進しながら、先輩起業家とともに重要な経営課題に取り組む。2002 年に、NEC 社会貢献部と連携し、将来を担う学生を対象に事業家の視点で戦略的に事業型 NPO を運営できる人材の育成をめざして設立した「NEC 学生 NPO 起業塾」が前身。2009 年より、社会起業塾イニシアティブと名称を変更し、2020 年度は、NEC、花王、電通が協賛。

◎支援内容

- ・合宿形式で行われる全 4 回の集合研修で、活動を振り返り、社会を変える事業戦略を磨き上げる。
- ・先輩起業家や参加起業家同士で、事業戦略や計画について徹底的に議論する戦略会議・メンタリングを定期的に行う。
- ・各起業家に専属メンターがつき、2 週間に 1 度の定期ミーティングで個別指導。
- ・オフィシャル・パートナー各社による個別の支援と、卒塾後に連携・協働を実施 など。

◎主な事業成果

- ・輩出起業家：8 名
- ・これまでの約 20 年間で 132 名が参加。

■家業イノベーションラボ

家業を担う 2 代目、3 代目経営者候補を対象にした、中小企業（家業）の経営革新に向けたプログラム。各種経営セミナーに加えて、コーディネータによる伴走支援を行う。エヌエヌ生命が協働パートナー。

◎主な事業成果

- ・参加者：51 名（エントリー 248 名）

■好きなまちで仕事をつくる in 三浦半島（神奈川県受託事業）

三浦半島地域（三浦市、横須賀市、鎌倉市、逗子市、葉山町）の特色あるフィールドでの企業や新規事業立ち上げを行おうとする社会人・大学生向けの創業支援プログラムを実施。先輩起業家、メンター等がオンラインでサポートする講座型のプログラム。

◎主な事業成果

- ・参加者：43 名（エントリー：60 名）

■地域ベンチャー留学

主に首都圏の大学生が、長期休暇（夏・春）を活用し、地域に 4～6 週間住み込み、地域企業の経営者やリーダーとともに課題解決や経営革新に挑む短期実践型インターンシップ・プログラム。これまでに 650 名以上が参加。

◎主な事業成果

- ・プログラム参加学生：154 名

■ and beyond カンパニー

大企業やベンチャー企業、NPO など、立場を超えた 12 社が集い、意志ある挑戦を相互に応援しあう文化・仕組みをつくり。意志ある挑戦を応援するリアルな場「Beyond ミーティング」の企画運営や、各社が組織を超えて共同して社会課題を解決するフラッグシッププロジェクト。

◎主な事業成果

- ・Beyond ミーティング参加者数：500 名

（３）職業紹介及び労働者派遣事業

■職業紹介業

2014 年 10 月 28 日に免許を取得し、事業を実施中。

◎主な事業実績

- ・職業紹介数：9 件
- ※労働者派遣事業は非実施

■ソーシャル・NPO・ベンチャー系求人サイト「Drive(ドライブ)」運営

スタートアップやソーシャルベンチャーなど、「未来を創る」仕事に特化した求人サイト。条件面だけでなく、「働く人の思い」、「仕事のやりがい」、「組織のビジョン」を丁寧に紹介。

（４）その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■主な活動

該当事業は実施していません。

1.2 その他の事業

その他の事業は実施していません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【735,610】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 起業家型リーダー育成事業	①MAKERS UNIVERSITY 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生	約130人	62,578
	②DRIVE For Youth 事務局	随時	渋谷事務局	8名	大学生	約1,600人	
	③TOKYO STARTUP GATEWAY 事務局	随時	渋谷事務局	10名	主に首都圏の学生・若手社会人	約1,500人	
(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業	①社会起業塾 イニシアティブ 事務局	随時	渋谷事務局	7名	主に首都圏の若手起業家	約100名	654,357
	②家業イノベーションラボ	随時	渋谷事務局	6名	全国の若手起業家・経営スタッフ	約250名	
	③好きなまちで仕事をつくる in 三浦半島	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生・若手社会人	約50人	
	④地域ベンチャー留学 事務局	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の学生	約100人	
	⑤ and beyond カンパニー	随時	渋谷事務局	4名	主に首都圏の若手社会人・学生	約500名	
(3) 職業紹介及び労働者派遣事業	①求人サイト「DRIVE」運営	随時	渋谷事務局	8名	主に首都圏の学生・社会人	約1,500人	18,675
(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	今年度該当なし	—	—	—	—	—	—

(2) その他の事業

本年度、その他の事業は実施しておりません。

令和3年度

事業報告書

特定非営利活動法人 ETIC.（エティック）

1 事業の成果

1.1 特定非営利活動に関わる事業

(1) 起業家型リーダー育成事業

主に首都圏の大学生に対して、ETIC.独自のインターンシップ・プログラムである「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム」通して培ってきたノウハウを生かし、「アントレプレナーシップを持った人材の育成」と、「想いを行動に移す若者たちを多く増やす」ために、以下のプログラムを実施しました。

■MAKERS UNIVERSITY

主に首都圏の大学生を対象として、創造的な未来の実現に向けて変革に挑む起業家をメンター陣とし、共に挑み、学び合う私塾型プログラム。

◎主な事業成果

- ・プログラム参加学生

（第6期：2021年2月～）：80名（応募者 約600名）

■DRIVE for Youth

産学官との連携によって、若者がこれまでの常識にとらわれない様々な生き方と出会う場や、自らの創造性やアントレプレナーシップ、自分らしさを育むきっかけとなる挑戦の機会をつくるために、以下のプログラムを実施。

○DRIVE インターン

将来の夢やビジョンを実現するために実践の場を求める学生や若手社会人が、社会や地域の課題解決に挑むスタートアップ等の起業家やリーダーの右腕として、新たな価値の創造や、課題解決に挑む長期実践型インターンシップ・プログラム。

○実践型インターンシップ

日本全国の42団体のコーディネート機関・155人のコーディネーターと連携して、インターンシップのポータルサイト「Project Index」を運用し、各地域でのインターンシップを展開。

◎主な事業成果

- ・プログラム参加学生：約1,500名

■TOKYO STARTUP GATEWAY（東京都受託事業）

テクノロジーから、モノづくり、ソーシャルイノベーション、リアルビジネス、グローバルを見据えた起業など、分野を越えて、「東京」から世界を変える若き起業家を輩出するスタートアップコンテスト。

◎支援内容

- ・段階の選考と事業計画のブラッシュアップを経て、決勝大会に出場するファイナリスト10名を選抜。
- ・決勝大会で選ばれた最優秀者には100万円、優秀者には50万円の支援金を提供。
- ・上記ファイナリストに、コンテスト終了後約3ヶ月間の短期集中型でアクセラレーションプログラムを提供。

- ・各分野で注目の起業家が講師となってノウハウを伝授するビジネススクールも開講。
- ・各分野で活躍する約 50 名のメンターが指導にあたる など

◎主な事業成果

- ・ファーストステージ参加者：324 名（応募者 1,114 名）
- ・過去 9 年間の累計では応募者は 1 万人を超える。

(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業

学生や社会人が自分自身で自らのキャリアを切り開いていくためのキャリア開発関連セミナーを多数実施・開催し、若手（特に 20 代、大学生）社会貢献性の高い事業や地域活性に貢献する事業を創業したいと考えている方を対象に、以下を実施いたしました。

■Cafe "Creative Action For the Earth"

～「原点回帰」ETIC.真夏のギャザリング～ 2021 年 7 月 31 日開催

田坂広志氏（シンクタンクソフィアバンク代表）など、多数のゲストが、起業した際の想いや、今後社会に対して提供したい価値、志などを講演。約 280 名が参加。

■社会起業塾イニシアティブ

多数の企業と提携した、創業期の社会起業家を対象とした 6 ヶ月間のハンズオンプログラム。単なる「学び」の場にとどまらず、参加メンバーが事業を推進しながら、先輩起業家とともに重要な経営課題に取り組む。2002 年に、NEC 社会貢献部と連携し、将来を担う学生を対象に事業家の視点で戦略的に事業型 NPO を運営できる人材の育成をめざして設立した「NEC 学生 NPO 起業塾」が前身。2009 年より、社会起業塾イニシアティブと名称を変更し、2021 年度は、NEC、花王、電通が協賛。

◎支援内容

- ・合宿形式で行われる全 4 回の集合研修で、活動を振り返り、社会を変える事業戦略を磨き上げる。
- ・先輩起業家や参加起業家同士で、事業戦略や計画について徹底的に議論する戦略会議・メンタリングを定期的に開催。
- ・各起業家に専属メンターがつき、2 週間に 1 度の定期ミーティングで個別指導。
- ・オフィシャル・パートナー各社による個別の支援と、卒塾後に連携・協働を実施 など。

◎主な事業成果

- ・輩出起業家：9 名（エントリー者：42 名）

■好きなまちで仕事をつくる in 三浦半島（神奈川県受託事業）

三浦半島地域（三浦市、横須賀市、鎌倉市、逗子市、葉山町）の特色あるフィールドでの企業や新規事業立ち上げを行おうとする社会人・大学生向けの創業支援プログラムを実施。先輩起業家、メンター等がオンラインでサポートする講座型のプログラム。

◎主な事業成果

- ・参加者：29 名

■地域ベンチャー留学

主に首都圏の大学生が、長期休暇（夏・春）を活用し、地域に 4～6 週間住み込み、地域企業の経営者やリーダーとともに課題解決や経営革新に挑む短期実践型インターンシップ・プログラム。これまでに 800 名以上が参加。

◎主な事業成果

- ・プログラム参加学生：150 名（エントリー者 360 名）

■and beyond カンパニー

大企業やベンチャー企業、NPO など、立場を超えた 12 社が集い、意志ある挑戦を相互に応援しあう文化・仕組みをつくり。意志ある挑戦を応援するリアルな場「Beyond ミーティング」の企画運営や、各社が組織を超えて共同して社会課題を解決するフラッグシッププロジェクト。

◎主な事業成果

- ・Beyond ミーティング参加者数：2,116 名

(3) 職業紹介及び労働者派遣事業

■職業紹介業

2014 年 10 月 28 日に免許を取得し、事業を実施中。

◎主な事業実績

- ・職業紹介数：16 件
- ※労働者派遣事業は非実施

■ソーシャル・NPO・ベンチャー系求人サイト「Drive(ドライブ)」運営

スタートアップやソーシャルベンチャーなど、「未来を創る」仕事に特化した求人サイト。条件面だけでなく、「働く人の思い」、「仕事のやりがい」、「組織のビジョン」を丁寧に紹介。

(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■主な活動

該当事業は実施しておりません。

1.2 その他の事業

その他の事業は実施しておりません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【801,398】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 起業家型リーダー育成事業	①MAKERS UNIVERSITY 事務局	随時	恵比寿事務局	4名	主に首都圏の学生	約80人	99,782
	②DRIVE For Youth 事務局	随時	恵比寿事務局	8名	大学生	約1,500人	
	③TOKYO STARTUP GATEWAY 事務局	随時	恵比寿事務局	10名	主に首都圏の学生・若手社会人	約1,100人	
(2) 起業家型リーダーを育む社会基盤創造整備事業	①社会起業塾 イニシアティブ 事務局	随時	恵比寿事務局	7名	主に首都圏の若手起業家	約100名	477,074
	②好きなまちで仕事をつくる in 三浦半島	随時	恵比寿事務局	4名	主に首都圏の学生・若手社会人	約30人	
	③地域ベンチャー留学 事務局	随時	恵比寿事務局	4名	主に首都圏の学生	約150人	
	④and beyond カンパニー	随時	恵比寿事務局	4名	主に首都圏の若手社会人・学生	約2,000名	
(3) 職業紹介及び労働者派遣事業	①求人サイト「DRIVE」運営	随時	恵比寿事務局	8名	主に首都圏の学生・社会人	約1,500人	224,542
(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	今年度該当なし	—	—	—	—	—	—

(2) その他の事業

本年度、その他の事業は実施しておりません。